

2016 年度事業計画

位置づけ

2014-2016 年度中期経営計画の最終年度として、修正した各目標への必達に向けて取り組む 1 年です。
ただし、2017-2019 年度中期経営計画では従来掲げていた全国展開ありきではなく、今一度、会の経営基盤を徹底的に強化することに主眼を移すことを考えており、2016 年度は次期中期経営計画策定に向けた的確な準備にも取り組みます。

基本方針

2015 年度に引き続き Friendly・Flexible・Fine を共通の価値観とした介護保険外サービスの提供実績を積み上げることで、サービス提供地域における当会プレゼンスを一層高め、連携事業所数や利用者数の着実な拡充を図り、トップシェアを確信できる地区を増やして参ります。

また、2014 年度以降の新規 10 事業（身元保証/入院特化型、身元保証/施設入所特化型、身元保証/一般住宅特化型、施設向け総合身元保証、財産/金銭管理・死後事務委託、遺品整理・産業廃棄、菓子頒布会、施設向け外出イベント、合鍵管理、家族サポート）の内、下線の重点 7 事業については PR を強化し労働集約型産業からの脱却を図る一歩とします。

重点施策

1. 社会貢献に関わる主要指標

- 1) サービス提供地域拡大 … **大阪府内を中心に新規 5 市区** ※2016.3 末現在、大阪府内 30 市区、他 5 市区
- 2) 契約者数・利用者数の拡大 … **契約者数 520 名** ※2016.3 末現在、契約者数 404 名、116 名純増

2. マーケティング全域にわたる支援拡充

- 1) 新規事業のためのリサーチ
 - ・ 2014 年度以降の新規重点 7 事業の関連新規事業に関わる環境分析、ニーズ調査等
 - ・ 2017.4 完全移行予定の総合事業と親和性の高いインフォーマルサービス開発
- 2) 価格戦略
 - ・ 既存サービスのオプション拡充
 - ・ 新規事業の価格最適化
- 3) PR
 - ・ SNS やホームページ、プレスリリース活用による PR 活動を引き続き推進
 - ・ 新規重点 7 事業の PR 戦略策定
 - ・ ホームページ拡充、具体的には日本ライフ協会会員のためのサイト作成等
- 4) 教育研修機会の拡充
 - ・ スタッフのニーズ調査
 - ・ ニーズにマッチした研修機会の拡充

3. 収益事業

- 売上に占める新規重点 7 事業の割合を 25%に設定
- ・ 生活、通院、外出、入院サポートおよびイベント…6,400 千円
 - ・ 新規重点 7 事業…2,200 千円